

○乗合バス事故防止対策検討ワーキンググループについて

◇背景

関東運輸局管内のバスの事故発生件数は、各バス事業者による取組みによって事故件数は減少しているものの、乗合バスの「車内での転倒事故」や「歩行者や自転車との接触事故」が後を絶たない状況であり、その防止の推進が喫緊の課題となっている。

このため、平成26年4月に関東運輸局と関東地区バス保安対策協議会が合同で、「乗合バス事故防止対策検討ワーキンググループ」を設置し、検討メンバーがこれら事故に関する情報を整理・共有し、連携・協調して対策を検討する。

◇検討メンバー（順不同）

- ・ 関東バス株式会社
- ・ 東京都交通局
- ・ 京王電鉄バス株式会社
- ・ 東急バス株式会社
- ・ 小田急バス株式会社
- ・ 神奈川中央交通株式会社
- ・ 横浜市交通局
- ・ 川崎鶴見臨港バス株式会社
- ・ 京成バス株式会社
- ・ 小湊鐵道株式会社
- ・ 西武バス株式会社
- ・ 国際興業株式会社
- ・ 関東鉄道株式会社
- ・ 関東地区バス保安対策協議会（一般社団法人 東京バス協会）
- ・ 関東運輸局自動車技術安全部保安・環境課

○乗合バス事故防止対策検討ワーキンググループのこれまでの取組について

◇平成26年度

「乗合バスの車内事故を防止するための安全対策マニュアル」に示されている項目での効果が期待できる取組事例の具体的な取組方や工夫点、課題等に関する情報を検討メンバー各社が整理、共有しながらトライアルを実施するなどの検討を行い、「車内事故」防止に効果が期待できる取組事例を取りまとめた。

◇平成27年度

26年度に取りまとめた車内事故に効果が期待できる取組に加え、「歩行者・自転車事故」に関する取組事例を取りまとめた。車内事故防止策については前年度取りまとめた取組の効果検証を行うとともに、新たに効果が期待できる取組事例を追加した。

◇平成28年度

26、27年度に取りまとめた車内事故、自転車・歩行者事故防止に効果が期待できる取組事例を検討メンバー各事業者が選択して実施し、効果検証を行ったところ、歩行者・自転車事故報告件数は減少した。車内事故については、事故報告件数は増加したものの、運転者に起因するものは減少していたことから、事故防止に効果が認められた対策を取りまとめた。

◇平成29年度

28年度に効果が認められた取組を検討メンバー各社で選択して実施したが、29年の車内事故、歩行者・自転車事故報告件数が増加したため、事故が増加した原因に対し、安全確認の徹底、着席確認後の発進の徹底、ドライブレコーダー映像を活用した教育など「再徹底する対策」を検討し、取りまとめた。

◇平成30年度

29年に事故報告件数が増加したことから、以前に取りまとめた事故防止に効果が認められた取組に加え、29年度に取りまとめた再徹底する対策を検討メンバー各社で実施した。
また、検討WGメンバーによる他の事業者を対象とした添乗調査を実施した。

○添乗調査の実施について

◇調査目的

- ・添乗調査により運転者の運転状況を把握し、運転者教育に役立てる

◇検討WGでの添乗調査実施方法

調査員：検討WG各事業者と関東運輸局担当者の2名一組

調査対象事業者：検討WGメンバーの事業者（13事業者）

調査方法：関東運輸局で作成した添乗調査表を用いて、他事業者の乗合バスに添乗し調査

調査日時：年末年始輸送安全総点検期間中

調査内容：運転者の運転基本動作（扉開閉、着席確認後の発進、交差点進入・通過、運転姿勢など）

◇平成30年度の調査結果

- ・停止時（ブレーキが強いことなどによる衝撃）
- ・交差点の進入・通過（黄色信号での進入、通過速度）
- ・運転姿勢

など改善すべき点を指摘

◇今後の調査結果の活用

- ・検討WGにおいて、全社共通の添乗調査項目を策定
- ・添乗調査項目は各社が自ら実施する添乗調査で活用
- ・第三者的な視点で添乗調査を行うことが有効であるため、検討WGにおいても引き続き添乗調査を行い、各社へ結果を伝える
- ・被調査対象事業者は、調査結果を踏まえ、運転者の運転状況に応じた指導に活用